



## 2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月9日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東  
コード番号 7804 URL <https://www.bandp.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和田山 朋弥  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 近藤 恵太 TEL 06-6448-1801  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年10月期第1四半期の連結業績（2025年11月1日～2026年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	1,009	11.6	103	△31.2	103	△34.0	70	△33.7
2025年10月期第1四半期	903	—	150	—	156	—	106	—

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 70百万円 (△33.7%) 2025年10月期第1四半期 106百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	30.51	30.24
2025年10月期第1四半期	46.54	46.08

(注) 2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	4,343	3,697	85.1
2025年10月期	4,695	3,810	81.1

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 3,697百万円 2025年10月期 3,810百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2026年10月期	—	—	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	0.00	—	87.00	87.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	11.2	750	6.9	750	5.7	504	2.7	217.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期 1 Q	2,328,600株	2025年10月期	2,326,800株
② 期末自己株式数	2026年10月期 1 Q	7,309株	2025年10月期	7,309株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年10月期 1 Q	2,320,841株	2025年10月期 1 Q	2,293,845株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得関係の改善や消費活動の活発化により緩やかな回復基調にありますが、物価上昇や不安定な国際情勢など、先行きが不透明な状況にあります。

当社グループは、「総合販促支援企業」として新たな価値を創造していくため、引き続き、①シェア拡大、②機能拡大、③領域拡大の3つの戦略を掲げ、実行しております。

シェア拡大戦略について、各拠点において顧客基盤を拡大するため、既存顧客への提案強化、新規顧客獲得活動に注力するとともに、営業力を強化するため人材育成を進めました。また、マーケティング部門によるWEB集客の強化や各種のデータ分析により、効果的かつ効率的な営業活動を推進しました。

機能拡大・領域拡大については、最新のデジタル技術を駆使し、お客様の事業成長に貢献するべく、AIカメラによる来場者分析ソリューションの提供を開始いたしました。また、東京本社にてデジタルサイネージの内覧会を開催し、来場者に最新のデジタルソリューションを体験していただくことで多くの問い合わせや具体的な提案に繋がりました。

オフセット印刷やシルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型のプリントソリューション及びオーダーグッズ制作については、引き続き、協力会社とのネットワークを拡大、強化することで、高品質なものを短納期で提供できる体制をより強固なものにし、順調に業績を拡大しております。オーダーグッズ制作については、自社設備による内製化を進め、高品質かつ短納期の対応力を高めました。

加えて、2026年10月期から新たな事業領域に注力すべく、「包む」を通じてブランドの想いと顧客の心を結び、開封の瞬間に感動と期待を生み出すことを目指して、紙器、貼箱、ギフトBOXなどのパッケージソリューションの提供を開始いたしました。EC取引の拡大に合わせてパッケージ印刷市場も成長しており、既存事業で培ってきたデザイン、製造、加工のノウハウと協力会社とのネットワークの構築により小ロット・高品質なサービスを展開しており、順調に受注を進めております。

生産体制については、引き続き高収益体質の生産体制を構築し、生産性や品質管理の向上に繋げるべく、業務標準化により属人化しない技術による「人に依存しない」生産工程の実現、スマートファクトリー化を推進しており、省力化のための設備投資や、自動化に向けた検討、品質管理体制の強化、最新の設備を使いこなすための人材育成を進めました。

また、グループ会社の株式会社イデイ（以下、「イデイ社」）については、グループとしてのシナジー効果が高めるため、当社とイデイ社の営業担当が同行営業を行い、顧客へ共同提案を行うことで受注機会の拡大を進めております。また、イデイ社のデザイン業務の内製化を進め、管理業務の一部をグループ内で共通化することで利益率の向上に努めております。

以上の結果、売上高は1,009,016千円、営業利益は103,154千円、経常利益は103,281千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は70,820千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高の進捗率は20.2%、営業利益の進捗率は13.8%となっております。これは、当社グループの主力であるインクジェットプリントは、例年、年末年始を含む第1四半期において受注が比較的落ち着く傾向があり、売上高及び各段階利益の通期計画に対する進捗率は低めに推移する季節性が一因であると考えられます。

特に当第1四半期連結累計期間においては、前年が大阪・関西万博関連により需要が高水準であったことの反動に加え、物価高等を背景とした需要動向の不透明さから、一部の国内企業において販売促進活動を一時的に抑制する動きが見られました。その結果、店舗装飾等の複数案件が第2四半期へずれ込むこととなりましたが、これらは受注機会の消失ではなく、実施時期の後ろ倒しによるものであります。

例年第2四半期は、国内企業が3月の事業年度末に向けて販売促進活動を活発化させることから、受注環境が上向き傾向にあります。当連結会計年度においても、ずれ込んでいた案件の再開に加え、イベント・展示会関連の引き合いが活発化し、足元の状況は堅調に推移しております。加えて、今年は冬季オリンピック・パラリンピック、ワールドベースボールクラシック、FIFAワールドカップ、アジア競技大会等の国際スポーツイベントが数多く開催され、それに関連した販促物や、シティドレッシング、イベント等の案件の発生が見込まれます。

また、プリントソリューション、オーダーグッズ制作、パッケージソリューションは順調に売上を伸ばしております。さらに、デジタルサイネージについても内覧会の効果により大型案件の引き合いが複数進行しており、下半期に向けて売上拡大が期待される状況です。

以上の状況を踏まえ、業績は今後キャッチアップが可能な範囲内で推移していると認識しており、現時点において通期業績予想に対して大きな乖離が生じる可能性は低いものと考えております。

なお、前連結会計年度において、イデイ社の第1四半期期末日である2024年12月20日をみなし取得日とし、イデイ社の損益については第2四半期以降の損益を連結決算に取り込んでいるため、損益に関して前年同期との比較は行っておりません。

また、当社グループはセールスプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績の記載はしておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,896,772千円（前連結会計年度末は4,235,261千円）となり、338,488千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、納税や剰余金の配当等に伴い現金及び預金が196,612千円、閑散期に入ったことにより売掛金が152,139千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、446,498千円（前連結会計年度末は460,389千円）となり、13,891千円減少いたしました。これは、主として減価償却によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、442,054千円（前連結会計年度末は680,264千円）となり、238,209千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、閑散期に入ったことにより支払手形及び買掛金が77,069千円、納税により未払法人税等が111,973千円、賞与支給により賞与引当金が84,436千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、203,726千円（前連結会計年度末は205,101千円）となり、1,375千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、返済によりリース債務が568千円、顧客関連資産の償却により繰延税金負債が529千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,697,490千円（前連結会計年度末は3,810,285千円）となり、112,794千円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益70,820千円を計上したものの、剰余金の配当による185,559千円の減少があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期通期の連結業績予想につきましては、2025年12月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

ただし、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,345,647	3,149,035
受取手形	22,699	28,312
電子記録債権	71,636	74,508
売掛金	629,621	477,482
商品及び製品	932	13,944
仕掛品	43,150	15,649
原材料及び貯蔵品	13,125	22,929
その他	112,460	118,655
貸倒引当金	△4,013	△3,743
流動資産合計	4,235,261	3,896,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,548	100,548
機械装置及び運搬具	555,103	552,879
工具、器具及び備品	23,466	24,666
土地	18,106	18,106
その他	10,268	11,853
減価償却累計額	△536,379	△546,761
有形固定資産合計	171,113	161,292
無形固定資産		
ソフトウェア	20,080	18,656
のれん	58,259	55,585
その他	48,065	47,391
無形固定資産合計	126,405	121,633
投資その他の資産		
繰延税金資産	118,202	118,202
その他	54,983	55,686
貸倒引当金	△10,316	△10,316
投資その他の資産合計	162,869	163,572
固定資産合計	460,389	446,498
資産合計	4,695,650	4,343,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,507	173,437
リース債務	2,241	2,253
未払金	28,269	44,334
未払法人税等	152,372	40,399
賞与引当金	115,076	30,640
役員賞与引当金	6,550	—
その他	125,247	150,989
流動負債合計	680,264	442,054
固定負債		
長期未払金	180,401	180,360
リース債務	758	190
退職給付に係る負債	490	250
繰延税金負債	20,216	19,687
その他	3,235	3,237
固定負債合計	205,101	203,726
負債合計	885,365	645,780
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,472	301,444
資本剰余金	291,862	292,834
利益剰余金	3,229,401	3,114,662
自己株式	△11,450	△11,450
株主資本合計	3,810,285	3,697,490
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	—	—
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,810,285	3,697,490
負債純資産合計	4,695,650	4,343,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上高	903,793	1,009,016
売上原価	499,315	597,898
売上総利益	404,478	411,118
販売費及び一般管理費	254,475	307,963
営業利益	150,002	103,154
営業外収益		
受取利息	330	—
未払配当金除斥益	29	24
受取補償金	127	75
補助金収入	6,000	—
自販機収入	19	19
雑収入	0	23
営業外収益合計	6,508	143
営業外費用		
支払利息	—	15
営業外費用合計	—	15
経常利益	156,511	103,281
特別利益		
固定資産売却益	—	163
特別利益合計	—	163
特別損失		
固定資産除却損	220	—
特別損失合計	220	—
税金等調整前四半期純利益	156,291	103,445
法人税、住民税及び事業税	49,544	33,154
法人税等調整額	—	△529
法人税等合計	49,544	32,625
四半期純利益	106,747	70,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,747	70,820

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	106,747	70,820
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	106,747	70,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,747	70,820
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、セールスプロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額、顧客関連資産の償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	14,640千円	15,065千円
のれんの償却額	1,228	2,673
顧客関連資産の償却額	—	1,531